整備事業

Ⅰ　産地競争力の強化を目的とする取組用　　（鳥取県　平成29年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー①（対象作物・畜種等名）①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 計画時（平成２５年）	事業実施後の状況① １年後（平成２７年）	事業実施後の状況① ２年後（平成２８年）	事業実施後の状況① ３年後（平成２９年）	事業実施後の状況① 目標値（平成２９年）	事業実施後の状況① 達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー②（対象作物・畜種等名）②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況② 計画時（平成２５年）	事業実施後の状況② １年後（平成２７年）	事業実施後の状況② ２年後（平成２８年）	事業実施後の状況② ３年後（平成２９年）	事業実施後の状況② 目標値（平成２９年）	事業実施後の状況② 達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費（円）	負担区分（円） 交付金	負担区分（円） 都道府県費	負担区分（円） 市町村費	負担区分（円） その他	完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
八頭町	鳥取いなば農業協同組合	果樹（梨、柿）	当該品目の総出荷量に占めるブランド品の割合を9.1ポイント増加	31.2% （ブランド品の出荷量686.7t/総出荷量2,195.5t）	35.4% （ブランド品の出荷量541.5t/総出荷量1,525.4t）	38.9% （ブランド品の出荷量759.3t/総出荷量1,951.3t）	41.6% （ブランド品の出荷量840.2t/総出荷量2,018.1t）	40.3% （ブランド品の出荷量789.5t/総出荷量1,958.0t）	114.3%	総出荷量に占めるブランド品の割合が10.4ポイント増加した。	果樹（梨、柿）	当該品目の総面積に占める振興品種の割合を15.1ポイント増加	24.0% （振興品種の栽培面積32.78ha/総栽培面積136.31ha）	29.2% （振興品種の栽培面積36.98ha/総栽培面積126.33ha）	31.8% （振興品種の栽培面積37.97ha/総栽培面積119.11ha）	34.0% （振興品種の栽培面積38.72ha/総栽培面積113.65ha）	39.1% （振興品種の栽培面積47.51ha/総栽培面積121.31ha）	66.2%	総面積に占める振興品種の割合が10.0ポイント増加した。	集出荷貯蔵施設 ・選果ﾗｲﾝ2条2系列 ・重量選別機4台 ・内部品質ｾﾝｻｰ2台 ・自動封函機2台 ・自動除袋機4台 ・自動制函機2台 (計画処理量) 梨1,363t/年 柿　595t/年	409,374,000	189,525,000	0	26,836,740	193,012,260	平成28年2月15日	集出荷貯蔵施設の整備により、品質の向上とロットの確保が図られ、ブランド品の出荷割合は増加した。 しかしながら、振興品種の栽培面積は、梨ジョイント栽培の普及による増加はあるものの、育苗技術の確立が十分でなかった等により、目標を達成できなかった。 現在、県と種苗業者の連携により、ジョイント苗の供給体制を構築し、生産者からの要求量に応えている。 今後は、単県事業による新規就農者及び退職就農者の取り込みや、ジョイント栽培の更なる拡大を行い、計画の達成を目指す。	成果目標のうち、ブランド品の割合についての目標は達成されたが、振興品種の割合については未達となっている。 ただ、ジョイント栽培への関心が高く、作付面積は増加している。 目標達成に向け、引き続き指導を行う。	

都道府県平均達成率	90%	総合所見	実施事業１件において、１つの成果目標を達成した。未達である振興品種の目標達成に向け、引き続き指導を行う。

（注）１　別紙様式１号の２のＩに準じて作成すること。
２　要綱第３の４の（２）のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
３　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
４「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
５「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
６「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。